

# 承継新聞

## 第2回 事業承継ネットワーク連絡会議で情報共有

県内外27機関が参加して、オーラル大分で事業承継の支援をすることを目的とした「第2回大分県事業承継ネットワーク連絡会議」が11月10日に大分県中小企業会館で開催されました。

会議には九州経済産業局や大分財務事務所から国の最新の施策説明、当センターの上半期の事業報告と下半期の事業計画の説明を行いました。



センターの上半期の主な事業報告は、次のような内容です。

①事業承継制度支援のための研修会を県内各地で計35回開催  
経営者の事業承継を支援するため、事業者の一番身近にいる商工会・商工会議所の経営指導員を中心に、300名近くの方に参加していただき、最新の国の事業承継施策、事業承継診断の進め方等について説明会を実施しました。

②経営者保証解除推進で県内各金融機関を巡回して協力要請

一昨年から始まった経営者保証解除制度(会社の社長が会社の借入金の保証をしている場合、事業承継をする際に後継者に引き継ぐことが事業承継のネックになって

いることから、保証を解除する制度)。センターに配置されている経営者保証コーディネーターが、半年間で県内の金融機関155店舗を訪問し、経営者保証解除

ができる条件に合わせた企業への支援を実施しました。その結果、21件の相談を受け、1件の解除がなされました。

③広報活動の充実  
センターの存在を存じない事業者も多いのですが、事業承継の記事としてマスコミに数多く取り上げていただきました。10月のメルマガ臨時便でもご紹介した、全国放送でもあるBSフジの事業承継の番組で、県内の2社が紹介されたことも画期的な出来事でした。現在、2年前から作成している事業承継事例集やYouTubeの事例動画も、着々と仕上がっています。7月からはSNSも開始しました。

④相談会の実施  
専門家による個別相談会は下半期が中心となりますが、上半期9月までに竹田市、中津市、豊後高田市で開催し、22者が相談に来られました。下半期は12か所で開催する予定。6月より開始した月曜

12月15日 (木曜日)

発行所: 大分県商工会連合会  
大分県事業承継・引継ぎ支援センター  
〒870-0026  
大分市金池町3-1-64  
大分県中小企業会館5F  
Tel 097-585-5010  
Fax 097-585-5011  
https://oita-hikitsugi.go.jp

相談会にも、多くの相談が寄せられるようになりました。

⑤事業承継診断  
経営者の方に事業承継について気づいていただくための事業承継診断です。各支援機関のご協力により、上半期は831者の診断をいただきました。この診断をきっかけに、その後の支援に結び付けています。

### 今年度も「アトツギ甲子園」

後継者が家業を活かした新規事業アイデアを競い合う中小企業庁が開催する「アトツギ甲子園」が今年度も開催されます。

「アトツギ甲子園」とは、先代経営者がこれまでに培ってきた人材やノウハウ等の経営資源を活かして、「新たに提供できる製品やサービスは何か」、「いま起きている社会課題を解決するため貢献できることは何か」、「自



経営者保証COの現場から 神志那和美

「事業承継時の経営者の個人保証問題を解決しましょう」  
会社が金融機関から融資を受けている場合、経営者自身が個人保証をしているケースが殆どです。事業を引き継ぐ時、「個人保証はどうなるかな?」と不安を抱えている

分自身が熱狂できるビジネスは何か?、自問自答した先にある新規事業アイデアを、全国各地から集まった後継者が発表する舞台です。大分県から一昨年は臼杵市後藤製菓の後藤亮馬さん、中津市の島田電子工業株式会社の島田直弥さん、昨年は豊後大野市パナポーターのトクツカケの香掛陽亮さんと、2年連続でファイナリスト輩出という快挙を成し遂げています。今年もすでに受付が始まり、1月26日に締め切り、3月3日が決勝大会という日程です。詳細は「第3回アトツギ甲子園」で検索すると中小企業庁のHPに記載されています。我こそはと思われる方はぜひ手を挙げてみてはいかがでしょうか! 当センターに



も過去支援のノウハウがあるのでご相談も可能です!  
(写真は中小企業庁のHPから)

### コロナ影響調査

センターでは9月から10月にかけて、県内二千者に新型コロナウイルス感染症による事業承継へのアンケート調査を実施しました。回答は187者と低調でした。同様の調査を2年前に実施しています。今後の対応が必要な事業所が多くあることが判明しました。

- 【コロナの影響は?】  
影響ありは20% (前回34%)
- ※前回より減少
- 【後継者の有無は?】  
後継者あり36% (前回43%)
- ※前回より減少
- 【後継者不在の場合の対応】  
廃業37% (前回27%)
- ※前回より増加



経営者が多いのではないのでしょうか。現経営者が保証を継続するか、後継者が引継ぎを求められることが大半です。多額の債務の連帯保証人になることは、後継者やその家族にとっても大きな負担であり個人保証の問題は事業承継の大きな「ネック」です。その阻害要因を少しでも少なくするため、令和2年4月に経営者保証解除の新制度がスタートしました。

私(経営者保証コーディネーター)が一定の条件を満たしているかなどを確認し、事業承継における今後の取組をアドバイス

## 承継事例紹介

国見水産株式会社  
後継者 江本 幸雄さん



田津で代々漁師として生計を立ててきた江本家。国東沖の豊かな海の幸を家庭に届けることを目的として、漁師をしながら鮮魚の仲買・卸を並行しようと先代社長の江本正二さんが発案し、正二さんの父を代表として創業し、昭和47年には法人化をしました。



漁から、加工・販売までを手掛けています。が、コロナ以降は弁当事業も好調です。

「くにさき」グループ「ランプリ」で優勝した「たこのから揚げ(写真)」の売り上げも好調で自社の揚げだけでは材料が不足して、現在では他社から仕入れる程にまで成長しました。さらに発展させるために新たに調理関係の設備投資をすべから迷っていました。代表者の正二さんも年を重ね、大きな投資計画にあたり、長男の幸雄さん

息子達も家業に興味を持っていて私の後の世代へもしっかりバトンタッチしたいと熱く語ってくれました。魚の種類も量も減る中で、新たな加工部門に力を入れて厳しい環境を乗り越え、発展していくことが期待されます。

国見水産株式会社  
国東市国見町田津3889  
0978-84-0574

ら要請があれば情報を開示することができます。

相談対象者は、『今後3年以内に事業承継を予定』又は、『事業承継後3年以内』の法人です。前述の要件に沿って会社の運営や決算書を整備していくことで個人保証を外せる可能性があります。

経営者の皆さん! 早めの対応が重要です。少しでも後継者の負担を軽くして事業を引き継ぎが出来るように支援を行いますので、お気軽に事業承継・引継ぎ支援センターにお声をかけてください。

# BSFJの全国放送に県内から2社が出演

## あの『城島茂』さんと対談

10月22日のBSFJの全国放送「社長 城島茂と学ぶ事業承継」に、日田市大山町の梅農家で梅の加工を行う「森梅園」後継者の森あゆみさん、佐伯市鶴見で地元の伝統調味料『ゴマだし』を製造する「株式会社めばる」先代の桑原政子さん、現社長の小谷晃文さんが出演しました。この番組は人気グループTOKIOのリーダーである城島茂さんが司会を務め、昨年から事業承継を取り上げた番組で全国の事業承継の事例を紹介しています。



今回は大分県から2社だけの特集でした。当センターからも、サポート役としてセンター長の上尾が出演。

内容は、城島茂さんと生野陽子アナウンサーが両社の現場取材VTRとスタジオで本人たちとのトークを進める形式で、承継のタニングポイントやそれぞれの苦労や事業を続けていくという強い思いが発信できた一時間番組でした。

【収録の裏話：センター長から】収録は9月30日に東京都渋谷区鉢本町にあるCAR

ATO71のスタジオで行われました。近くにはマレーシア大使館などもあり、閑静な住宅街の中にあります。

城島茂さんは、水色のスーツに茶色のネクタイで登場。大人気のタレントだけあって何を着ても似合う人という印象でした。

フジテレビ人気アナウンサーの生野陽子さんは、大分県にとっても縁のあることを

（ご両親は山国町と由布市のご出身）ご本人からお聞きしました。

事前に台本作成のため2回ほどオンラインで打ち合わせを行い、収録前日になってようやく最終台本が届き、セリフの内容や順番を一夜漬けて暗記しました。

収録当日、午前10時にスタジオ入り。全員で進行について打ち合わせをしました。収録スタジオは結構広く、テレビを見ている際は分からなかったのですが、カメラが7〜8台、スタッフも10人以上いて、緊張感が高まっていく感じでした。

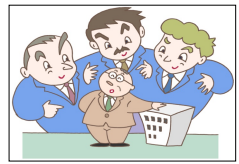
# 従業員承継

## 事業承継Q&A

**質問** 親族内で事業を継いでくれる人はいないため、長年勤めている従業員に事業を継いでもらうように考えています。注意点を教えてください。

**回答** 事業承継では、親族内に承継する案件が多いのですが、最近では従業員や第三者に事業を引き継いでもらう事例も増えています。従業員が引き継ぐメリットについて説明します。従業員を後継者候補と経営者が考えている場合、メ

リットとして①後継者教育に時間がかからない②切れ目のない事業経営が可能である等です。課題としては、資金面が考えられます。候補の従業員は社長や親族と違って会社の株式を保有していないことが多いので、現経営者から株式を買い取ることが必要です。その資金調達や、障害となる場合もあります。また、経営者保証という壁（会社が金融機関から借入れの際に経営者個人が連帯保証をする）があり、後継者となる従業員が



連帯保証人となったり個人の資産を担保として差し出さなければならなくなったりする可能性があります。また、現経営者一族との意見調整も上手に進めていく必要があります。『なぜ、あの従業員に?』というところで不満を持たれたりして、他の従業員との調整と理解が得られない恐れがあります。

センターでは、従業員承継に際しても事業承継計画書の作成支援を行っています。専門家の意見を聞きながら、引継ぎまでの道筋をつけるための設計図のようなものです。相談してみたいかがでしょうか。

# 支援者研修会

大分県の支援により、事業承継の支援をサポートする経営指導員、金融機関の職員、士業の方を対象に10月25日から3日間、県内各地で研修会が実施され、佐伯市会場、宇佐市会場、大分市会場で82名の方が参加しました。

センター長の上尾から「センターが実施する事業承継支援策の解説」、中小



表取締役（写真）の講演

企業整備基盤機構の三室アロバイザーから「中小機構が実施する事業承継支援の全容」という施策全般の講義。そして、「支援者として知っておくべき事業承継のポイント」の内容で東京に本社がある事業承継センター株式会社 金子一徳代表取締役（写真）の講演があり、午後は実践的な内容でした。

中小企業では上場会社とは違い自社株の売買ができないにもかかわらず、贈与や相続の際には株価の評価を行い引き継ぎます。円滑に引き渡すためにどのような方法があるか参加者全員で解決策を探り、発表し、金子代表が解説するという実践的な内容でした。

# 市町村担当者研修

10月12日に、大分市の中小企業会館で県内18市町村の事業承継を支援する部門の担当者が一堂に会して、事業承継支援の現場での市町村の役割について学びました。



九州経済産業局の今村係長、全国本部の上原P.M、大分県の笠置主査から、市町村の事業承継の取組みに期待することなどを含めた施策の講義。小グループに分かれて、それぞれの市町村での事業承継の課題と取組みについて熱心に意見交換を行いました。

普段、他の市町村の同じ担当者と同じく話をしている機会が少ないため、予定された時間を超えて、熱のこもった議論がなされました。

# 情報広場

## 商工団体理事会等での説明会

県内の商工会の理事会、商工会議所の青年部・女性会等で事業承継施策の説明会を9月から実施中。（実施済は由布市、玖珠町、野津町、日出町、中津市しもげ、九重町、佐伯市番匠、竹田商工会議所、佐伯商工会議所青年部・女性会）

## エリアネットワーク会議

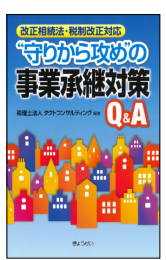
一面で報告したネットワーク連絡会議の地方版という位置づけで、中央情報の共有、支援事例の報告等の会議が12月に宇佐市、玖珠町、佐伯市で開催されました。

## 「アトツギなくとも会社は残す」研修会

後継者がいない企業支援のための研修会が11月16日に開催。県内商工団体、市町村等から40名ほどが参加。東京から事業承継コンサルタント株式会社の岸田康雄先生を招聘して実務的な知識を習得しました。

# 今号のオススメ本

『守りから攻めの事業承継対策Q&A』  
税理士法人タクトコンサルティング 株式会社きょうせい発行



事業承継の方法と国の支援策のポイント、民法・会社法等のポイント、相続税・贈与税のポイント、親族内承継の事業承継対策、事業承継税制の特例等の章に分かれて図表も交えてわかりやすく解説されています。承継に悩んでいる経営者だけでなく支援者にとっても参考になる良書です。

# 編集後記

専門家に支援いただいた事業承継個別相談会は、15日の全日程を今月で終了。延べ94者のご相談に見え、モヤモヤが解消できて喜んで帰られる方がほとんどでした。相談会の感想は、経営者の皆さんが一步步前に踏み出すことによって心血を注いで育ててきたご自分の会社の進路も広がるということでした。早期相談により承継の選択肢が増えるのは間違いありません。来年は千支のウサギのように飛躍の年にぜひしてください。